

ファイナンスド・エミッション計測の日本の金融機関への導入に向けて

ファイナンスド・エミッション計測そのものはゴールではなくスタートラインであり、計測結果をどう使うかが重要だ。金融機関自身のみならず、投融資先企業の排出量削減をどう実現するか。地域金融機関が中心となって地域の企業へ働きかけていくことが期待される。

ファイナンスド・エミッション計測の日本の現状

金融機関の投融資ポートフォリオの温室効果ガス・GHG¹⁾排出量であるファイナンスド・エミッションについて、日本においても大手金融機関を中心に計測・分析が進みつつある。TCFDコンソーシアム²⁾によるアンケート調査結果³⁾によると、回答した57機関のうち、自行ポートフォリオのGHG排出量の計測、分析及び目標値の設定に関しては、目標設定まで実施している機関は3割弱であったが、既にGHG排出量を分析している先は過半数を超えている。

しかし、開示や具体的な削減計画・投融資方針への反映にはまだ課題が残る状況だ。日本の金融機関においてはこれまで主に資産運用会社において計測・開示が進んできたが、銀行においては一部のプロジェクトファイナンスのみを対象としており、ポートフォリオの大半を占めるビジネスローンなどの資産クラスについての開示はまだなされていないのが実態だ。本稿では、金融機関におけるファイナンスド・エミッションの計測・目標設定に関する主な課題について触れたうえで、今後の議論の方向性について考えたい。

グローバル標準の手法を日本においてどう解釈するか

ファイナンスド・エミッションの計測・削減目標の設定手法については、TCFDが補助ガイダンスの改訂案を6月に公開したが、それに基づき推奨される手法が明確化される見込みだ。

計測方法については、PCAF⁴⁾に基づくファイナンス

ド・エミッション計算、加重平均原単位の開示が追記される。PCAFでは、ビジネスローン含め、各資産クラスに関する計測方法が示されているが、さらにその手法がガイダンスでも推奨されることにより、銀行においてもさらに幅広い資産クラスにおける計測・開示への取り組みが進む見込みだ。また、目標設定については、投融資ポートフォリオの削減目標が2℃より低い経路と整合的であることの開示が追記され、3つの整合性確認ツール⁵⁾が紹介された。

このように、グローバル標準となる具体的な手法が示されたが課題も残っている。実務レベルに落とすためにはさらに解釈が必要となるからである。例えば、セクター定義の日本での解釈や、セクター別集計データにどの統計情報を用いるべきか、排出量データとして採用可能なものがどれなのか、持分比算出⁶⁾のために必要な財務データは財務諸表上のどの項目にあたるのか、など挙げればきりが無い。

これらの解釈は現状、ファイナンスド・エミッション算出主体の金融機関任せとなっている。実際の金融機関の開示内容を紐解いていくと、各々の解釈の違いも見えてくる。どのグローバル標準の手法を用いるかの議論から一段進み、日本での導入にあたっての解釈の仕方に関する具体的な議論が活発化することが期待される。

また、日本の金融機関への導入にあたりグローバル標準手法の解釈以外の課題として、まず、中堅・中小企業のGHG排出量を把握できていないという点が挙げられる。ファイナンスド・エミッションの計測においては、融資先の排出量を把握する必要があり、大手企業については、各社のレポートや地球温暖化対策推進法に対する報告や、CDP・各種データベンダー・格付け機関への

NOTE

- 1) Greenhouse gas
- 2) TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)「気候関連財務情報開示タスクフォース」。G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するために設立された。
- 3) 7月30日に公表。
- 4) 詳細は金融ITフォーカス8月号「進展する投融資ポートフォリオのCO2排出量計測の動き」を参照。
- 5) ①Binary Target Measurement (ネットゼロを宣言した投融資先企業の割合)、②Benchmark Divergence Models (セクター別の横断削減カーブとの乖離)、③Implied Temperature Rise Models (ITR) (ポートフォリオ温度上昇スコア)。
- 6) ファイナンスド・エミッションは、各投融資先企業のCO2排出量に、投融資を通じた金融機関の寄与分である持分比率を乗じたものの総和で計算される。

回答などを通じて、排出量情報の開示が進んでいるが、中堅・中小企業などではまだ具体的に組み立てていない先も多い。

次に、削減計画や投融資方針に反映する具体的な方法論が見えてこないという課題がある。金融機関が一方向的に投融資先のGHG排出量計測・削減目標設定をしても、実際に投融資先の企業の排出量が削減されなければ、削減目標は絵にかいた餅である。金融機関自身のみならず、投融資先企業の排出量削減を実現するためにどのような対象にどのような対話、働きかけをする必要があるのか。

リスクへの備えが必要となる 地域金融機関

これらの課題は中堅・中小企業を取引先として多く抱える地域金融機関にとっても看過できない課題である。中堅・中小企業側にとっては、取引先やサプライヤーからの排出量情報開示や削減の圧力が強まりつつあり、排出量情報開示や削減への取り組みは事業存続のために不可避となりつつある。開示や削減努力を示せなければサプライチェーンから外されるリスクや金融機関の投融資計画から除外されるリスクもある。さらに、開示に関わるノウハウの習得や削減のための移行コストも見逃せない課題である。

当然のことながら、これらの中堅・中小企業側のリスクは、それを支える地域金融機関自身にとってもリスクである。大手金融機関のように、特定の産業からの融資を撤退するような手段を講じることは、地場産業とそれを支える地域金融機関双方にとって望ましい解決策ではない。地場産業がいかに排出量削減につながる移行を実現できるか、そしてそのために必要なトランジション・

ファイナンスを地域金融機関側が提供できるかが重要だ。

そのためには、まず地域金融機関側が保持しているデータを元にリスクを把握し、そして重点領域の特定を行う必要がある。重点領域にあたる産業・企業について、中堅・中小企業のGHG排出量の可視性を高めることが求められる。

欧米でも同様に金融機関が中堅・中小企業へGHG排出量算定の支援を行うことによって、投融資先の状況を把握しようとする動きが見られる。スペインを拠点とするBBVAは、提供するアプリケーションのOne ViewにCO2排出量計算機能を追加している。コロナ後にサステナ対策に取り組み始めた中小企業をターゲットとして、電気・ガス・燃料の使用料金からCO2排出量を算出し、CO2排出量の削減策の提案につなげるという考えだ。

そして、計測結果の分析や削減計画については、地域金融機関側と企業側とで別々に取り組むのではなく、一体となって、企業の削減計画とそのために必要なファイナンスをセットにして検討を行うことが重要である。地域金融機関と地場の中堅・中小企業の双方でリスクの認識を共有し、協力体制を築けることが鍵となる。

ファイナンスド・エミッションの計測はスタートラインである。本来の目的は金融機関と投融資先企業間のエンゲージメントを通じたCO2排出量の削減であり、今後は計測結果を元にした、具体的な削減計画や投融資方針への反映が進むことが期待される。

Writer's Profile



末永 彩 Aya Suenaga
ホールセールプラットフォーム企画部
主任コンサルタント
専門は金融機関調査
focus@nri.co.jp